

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 日本セラミック株式会社
コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 谷口 真一
(氏名) 本城 圭
TEL 0857-53-3838
配当支払開始予定日 2026年3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	27,325	9.1	6,228	25.5	7,047	20.6	7,004	68.3
2024年12月期	25,037	2.4	4,961	8.5	5,844	10.0	4,162	12.7

(注) 包括利益 2025年12月期 3,209百万円 (△46.5%) 2024年12月期 5,994百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	324.59	—	14.4	12.3	22.8
2024年12月期	181.29	—	8.3	10.1	19.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	56,359	50,037	84.4	2,245.75
2024年12月期	58,347	52,247	85.5	2,262.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 47,594百万円 2024年12月期 49,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,888	△4,250	△5,367	20,099
2024年12月期	6,545	8,649	△6,425	24,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	125.00	125.00	2,757	69.0	5.7
2025年12月期	—	0.00	—	165.00	165.00	3,496	50.8	7.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	165.00	165.00		74.4	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 125円00銭 特別配当 40円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	13,750	0.5	3,170	0.6	3,200	2.5	2,250	△46.3	106.17
通期	28,000	2.5	6,500	4.4	6,700	△4.9	4,700	△32.9	221.77

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 — 社（社名） 、 除外 1 社（社名） 昆山日セラ電子器材有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	27,231,257 株	2024年12月期	27,231,257 株
② 期末自己株式数	2025年12月期	6,038,295 株	2024年12月期	5,174,089 株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	21,578,899 株	2024年12月期	22,958,438 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	24,393	10.4	4,815	13.2	5,841	20.4	7,262	107.0
2024年12月期	22,094	2.5	4,255	9.4	4,853	△27.5	3,508	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	336.54	—
2024年12月期	152.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	42,751	37,647	88.1	1,776.44
2024年12月期	40,413	35,553	88.0	1,611.88

(参考) 自己資本 2025年12月期 37,647百万円 2024年12月期 35,553百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では株価上昇に伴う高所得層の個人消費やAI関連投資の拡大に支えられ底堅く推移したものの、年末にかけて雇用環境に弱さが見られました。欧州では、米国の関税政策の影響を受け製造業の不振が続いた一方、個人消費は堅調に推移しました。中国では、政府による消費財の買い替え促進策が講じられたものの、不動産市場の低迷継続などにより、内需を中心に減速感が強まりました。

わが国経済は、海外経済の減速や米国の関税措置の影響から一部外需に弱さが見られたものの、所得環境の改善や内需の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

この様な状況の中で当社グループでは、車載向け製品が、堅調なADAS需要や自動車生産台数の回復を背景に好調に推移しました。また、セキュリティ向け製品の販売拡大に加え、照明・家電向け製品の在庫調整が一巡したことなどから、全体として前期比増収となりました。また、生産工程の合理化・自動化などにより収益性の改善を図るとともに、生産管理や部材発注の精度向上による在庫の削減や株主還元の充実を通じた資本効率の改善に注力してまいりました。

その結果、売上高は27,325百万円（前期比9.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加や原価改善などにより営業利益は6,228百万円（前期比25.5%増）、経常利益は7,047百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司の清算に伴う関係会社清算益の発生などにより7,004百万円（前期比68.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,496百万円減少し43,276百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払いなどに伴い現金及び預金が2,392百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ508百万円増加し13,083百万円となりました。その主な要因は、フィリピン現地子会社の新工場建設に伴い建設仮勘定が1,314百万円増加したことなどによります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,987百万円減少し56,359百万円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し6,321百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が561百万円減少したこと、未払法人税等が808百万円増加したことなどによります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,209百万円減少し50,037百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が4,243百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が2,615百万円の増加したこと、連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司の清算終了などにより為替換算調整勘定が4,150百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益10,007百万円、減価償却費1,317百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、仕入債務の減少による595百万円や、法人税等の支払額2,170百万円などのキャッシュ減少要因により全体で4,888百万円の収入(前連結会計年度は6,545百万円の収入)となりました。前連結会計年度と比べて1,656百万円の収入減少となりましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益が4,105百万円増加したものの、その内3,408百万円は関係会社清算益によるキャッシュの変動を伴わない利益であり、仕入債務の減少による支出の増加1,010百万円、昆山日セラ電子器材有限公司の清算に伴い法人税等の支払額が713百万円増加したことなどであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入などによる純額2,233百万円の支出、有形固定資産の取得による2,140百万円の支出などにより全体で4,250百万円の支出（前連結会計年度は8,649百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して12,899百万円の支出増加となりましたが、その主な要因は定期預金の預入による支出が純額12,445百万円増加したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による2,615百万円の支出、配当金の支払による2,756百万円などにより全体で5,367百万円の支出（前連結会計年度は6,425百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少しましたが、その主な要因は自己株式の取得による支出が1,337百万円減少したことなどによります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,706百万円減少し残高は20,099百万円となりました。

（４）今後の見通し

今後の経済見通しについては、インフレの鈍化や各国の金融緩和策、AI関連投資の拡大により、緩やかな成長が続くことが期待されます。一方で、地政学的リスクの高まりや貿易摩擦の再燃など、景気の下押し要因には引き続き注視が必要です。

当社グループとしては、快適な生活環境の整備が求められる中、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と捉え、製品を通じて環境・社会課題の解決に貢献することを目指しております。今後、安全・安心・省エネ、および車載関連の電子部品需要が一段と拡大することを見据え、昨年完成したフィリピン工場における製造ライン整備や、成長分野への積極的な投資を推進いたします。併せて、安定的かつ機動的な株主還元と資本政策を遂行してまいります。

また、ステークホルダーの皆様の満足度と企業価値の長期的な向上を図るため、資本効率を重視した経営管理を徹底いたします。2028年12月期におけるROE12%以上の達成を目標として掲げるとともに、PBR、資本コスト、キャッシュ・フローを強く意識した経営を実践してまいります。

具体的な施策として、収益性の向上に向け、自動化設備の導入や製造工程の合理化による生産性と品質の向上を推進いたします。併せて、配送の最適化やDXによる間接業務の効率化を通じ、徹底したコスト削減を図ります。また、資本効率性を重視した案件の選択と集中を行い、限られた経営資源を最大活用してまいります。加えて、生産管理と発注精度の向上により、在庫削減と回転期間の適正化を徹底します。さらに、中長期的な企業価値向上に不可欠な資本政策の最適化に加え、社内研修の充実などを通じた人材育成体制の強化にも注力してまいります。

2026年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高 28,000百万円

営業利益 6,500百万円

経常利益 6,700百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 4,700百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝150円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

イ. 為替レートの変動

ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化

などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,330	29,938
受取手形及び売掛金	3,919	3,933
電子記録債権	3,741	3,951
棚卸資産	5,417	5,104
その他	364	349
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,772	43,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117	9,085
減価償却累計額	△5,516	△5,778
建物及び構築物（純額）	3,600	3,306
機械装置及び運搬具	12,035	12,472
減価償却累計額	△9,248	△9,989
機械装置及び運搬具（純額）	2,787	2,482
土地	3,176	2,654
建設仮勘定	643	1,958
その他	1,647	1,775
減価償却累計額	△1,501	△1,592
その他（純額）	145	183
有形固定資産合計	10,354	10,584
無形固定資産		
土地使用権	249	243
その他	75	54
無形固定資産合計	325	297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779	2,095
繰延税金資産	32	34
その他	207	194
貸倒引当金	△125	△123
投資その他の資産合計	1,893	2,200
固定資産合計	12,574	13,083
資産合計	58,347	56,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,604
設備関係支払手形	70	12
電子記録債務	1,547	986
未払金	366	296
未払法人税等	943	1,751
賞与引当金	21	21
役員賞与引当金	30	41
その他	340	332
流動負債合計	4,931	5,045
固定負債		
退職給付に係る負債	418	398
繰延税金負債	700	821
その他	49	55
固定負債合計	1,167	1,276
負債合計	6,099	6,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	32,526	36,769
自己株式	△12,997	△15,613
株主資本合計	43,842	45,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	794
為替換算調整勘定	5,347	1,196
退職給付に係る調整累計額	117	131
その他の包括利益累計額合計	6,050	2,123
非支配株主持分	2,354	2,443
純資産合計	52,247	50,037
負債純資産合計	58,347	56,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,037	27,325
売上原価	17,847	18,753
売上総利益	7,189	8,571
販売費及び一般管理費		
発送運賃	334	350
販売手数料	25	28
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	79	92
給料及び賞与	594	616
退職給付費用	△4	△4
旅費及び交通費	32	29
減価償却費	134	142
支払手数料	104	116
研究開発費	367	403
租税公課	254	280
その他	304	285
販売費及び一般管理費合計	2,227	2,343
営業利益	4,961	6,228
営業外収益		
受取利息	423	375
受取配当金	63	73
為替差益	304	310
受取地代家賃	156	124
その他	27	15
営業外収益合計	975	899
営業外費用		
賃貸収入原価	91	79
その他	0	0
営業外費用合計	92	80
経常利益	5,844	7,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	61
関係会社清算益	36	3,445
受取補償金	39	64
特別利益合計	76	3,570
特別損失		
固定資産除却損	1	11
支払補償金	17	-
減損損失	-	513
システム障害対応費用	-	85
特別損失合計	18	610
税金等調整前当期純利益	5,902	10,007
法人税、住民税及び事業税	1,607	2,937
法人税等調整額	77	2
法人税等合計	1,685	2,940
当期純利益	4,217	7,067
非支配株主に帰属する当期純利益	55	63
親会社株主に帰属する当期純利益	4,162	7,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,217	7,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	208
為替換算調整勘定	1,510	△4,080
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	1,776	△3,858
包括利益	5,994	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,748	3,076
非支配株主に係る包括利益	245	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	30,723	△9,044	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,162		4,162
自己株式の取得				△3,953	△3,953
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,802	△3,953	△2,150
当期末残高	10,994	13,319	32,526	△12,997	43,842

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	4,027	115	4,464	2,174	52,631
当期変動額						
剰余金の配当						△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,162
自己株式の取得						△3,953
その他						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	1,319	1	1,586	179	1,766
当期変動額合計	265	1,319	1	1,586	179	△384
当期末残高	586	5,347	117	6,050	2,354	52,247

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	32,526	△12,997	43,842
当期変動額					
剰余金の配当			△2,757		△2,757
親会社株主に帰属する当期純利益			7,004		7,004
自己株式の取得				△2,615	△2,615
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,243	△2,615	1,628
当期末残高	10,994	13,319	36,769	△15,613	45,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586	5,347	117	6,050	2,354	52,247
当期変動額						
剰余金の配当						△2,757
親会社株主に帰属する当期純利益						7,004
自己株式の取得						△2,615
その他						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	△4,150	14	△3,927	89	△3,837
当期変動額合計	208	△4,150	14	△3,927	89	△2,209
当期末残高	794	1,196	131	2,123	2,443	50,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,902	10,007
減価償却費	1,370	1,317
減損損失	-	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	5
受取利息及び受取配当金	△487	△448
為替差損益 (△は益)	△108	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△61
固定資産除却損	1	11
関係会社清算損益 (△は益)	△36	△3,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△552	△204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	892	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	△595
その他	85	△930
小計	7,519	6,538
利息及び配当金の受取額	482	520
法人税等の支払額	△1,456	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,545	4,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,982	△22,513
定期預金の払戻による収入	18,194	20,279
有形固定資産の取得による支出	△1,557	△2,140
有形固定資産の売却による収入	0	131
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,649	△4,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,953	△2,615
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△47	47
配当金の支払額	△2,358	△2,756
非支配株主への配当金の支払額	△65	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,425	△5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,069	△4,706
現金及び現金同等物の期首残高	15,737	24,806
現金及び現金同等物の期末残高	24,806	20,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア			北南米	合計
		中国	台湾	その他		
13,913	1,724	3,156	3,070	2,959	212	25,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」のうち、「その他」に含めておりました「台湾」につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,814	602	2,936	0	10,354

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	5,670

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア			北南米	合計
		中国	台湾	その他		
15,358	1,783	3,062	3,646	3,211	262	27,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
5,873	649	4,061	0	10,584

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	6,061

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,262.03円	2,245.75円
1株当たり当期純利益	181.29円	324.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,247	50,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,354	2,443
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,354)	(2,443)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,893	47,594
期末の普通株式の数(千株)	22,057	21,192

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,162	7,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,162	7,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,958	21,578

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主との対話や直近の株価水準、財務状況等を勘案し、ROEなどの資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆様への利益還元の実現を目的として自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.37%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円(上限)
- (4) 取得期間 2026年2月9日から2026年4月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付